



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日

上場会社名 株式会社ファインシスター  
コード番号 5994

上場取引所 東・名

URL https://www.fine-sinter.com

代表者 (役職名) 代表取締役  
社長執行役員 (氏名) 井上 洋一問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,674	1.8	△973	-	△976	-	△2,658	-
2022年3月期	38,957	12.5	435	105.8	724	451.9	208	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,313百万円(-%) 2022年3月期 1,558百万円(7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△604.15	-	△15.8	△1.9	△2.5
2022年3月期	47.31	-	1.2	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,195	18,266	31.5	3,526.86
2022年3月期	51,052	20,888	35.4	4,102.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,520百万円 2022年3月期 18,054百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,828	△3,690	305	4,246
2022年3月期	4,190	△3,346	△1,363	5,630

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	176	84.5	1.0
2023年3月期	-	10.00	-	0.00	10.00	44	-	0.3
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		88.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.9	150	-	△50	-	△150	-	△34.09
通期	40,000	0.8	800	-	300	-	100	-	22.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,420,000株	2022年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	19,251株	2022年3月期	19,144株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,400,834株	2022年3月期	4,400,910株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,825	△3.4	△972	—	6	△97.6	△1,652	—
2022年3月期	25,688	10.9	△264	—	283	67.4	232	5.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△375.48		—					
2022年3月期	52.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	34,965		11,510		32.9		2,615.53	
2022年3月期	35,710		13,379		37.5		3,040.13	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,510百万円 2022年3月期 13,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国際情勢は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、欧米を中心としたインフレの進行、ウクライナ・米中情勢等の地政学リスク、中国景気減速、欧米景気後退リスク等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においては、世界的な半導体不足及び原材料やエネルギー価格高騰の影響があり、厳しい経営環境となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は396億74百万円（前年度比1.8%増）となり、営業損失は9億73百万円と前年度に比べ14億9百万円の減益となりました。また、為替変動に伴う為替差益1億44百万円及び休業日設定による助成金収入1億44百万円の計上等により、経常損失は9億76百万円と前年度に比べ17億円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、一部の固定資産について減損損失を計上した影響等により26億58百万円と前年度に比べ28億66百万円の減益となりました。

このような状況の中、当社は足元の収益基盤強化と将来に向けた開発推進に取り組んでおります。具体的には、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の増産を23年年初に開始しており、24年年末には国内子会社に生産ラインを増設予定です。デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の実証を継続し、23年度から工場へ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環で、タイ子会社第二拠点の立上げ準備を計画通り推進しております。あわせて、食糧課題対応としての昆虫食事業を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取り組み、人的資本への投資などに積極的にリソースを投入し、将来の収益力確保、企業価値向上への取り組みを推進してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①自動車焼結事業

為替変動の影響を除くと、国内・米国を中心とした半導体不足や、中国国内におけるロックダウンに伴う得意先での生産調整の影響等により販売量減少となりました。当社グループとしては、休業日設定等による稼働調整、省人推進及び生産課題の解消に加え、原材料やエネルギー価格高騰の販売価格への転嫁等に取り組み、通期では大幅な減益となったものの、第4四半期では利益確保に至りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は360億2百万円と前年度と比べ7億9百万円（2.0%）の増収となり、セグメント利益につきましては、2億50百万円と前年度と比べ12億88百万円の減益となりました。

#### ②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加が売上増に寄与した一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減便による発注数減少の影響が残り、足元では改善傾向であるものの、通期では前年度比減収となりました。これに対して、売上減に応じた原価低減策等により、原材料やエネルギー価格高騰の影響はあるものの、増益となりました。また、鉄道で培った技術を活かし、新たに産業用集電部品の生産・販売も開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14億91百万円と前年度と比べ24百万円（△1.6%）の減収となり、セグメント利益につきましては、2億12百万円と前年度と比べ84百万円（65.2%）の増益となりました。

#### ③油圧機器製品事業

北米向けデンタルチェア用製品を中心に、売上高は堅調に推移した一方、購入部品の価格高騰等の影響で減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21億71百万円と前年度と比べ31百万円（1.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、5億83百万円と前年度と比べ25百万円（△4.1%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は491億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18億56百万円減少いたしました。主に固定資産減損計上に伴う有形固定資産の減少（前連結会計年度末比19億69百万円減）によるものであります。

(負債)

負債は309億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億65百万円増加いたしました。これは、短期借入金増加（前連結会計年度末比12億95百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3億36百万円減）及び長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億19百万円減）によるものであります。

(純資産)

純資産は182億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億22百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少（前連結会計年度末比27億90百万円減）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億28百万円となり、前連結会計年度に比べ23億61百万円減少（56.4%減）となりました。これは主に、自動車焼結事業を中心とした、販売量減少、原材料・エネルギー価格高騰などによる当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億90百万円となり、前連結会計年度に比べ3億43百万円増加（10.3%増）となりました。これは主に、未来Factoryやタイ第二工場関連設備など有形固定資産取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3億5百万円となり、前連結会計年度に比べ16億68百万円増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことに伴うものであります。

#### (4) 今後の見通し

足元の世界情勢は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一服しつつありますが、世界的なインフレの進行やウクライナ情勢など、引き続き不安定な要素を抱えております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業におきましては、半導体不足等の課題も解消に向かい、販売量も回復の兆しがあるものの、原材料及びエネルギー価格等は、当面高水準が継続すると想定しております。鉄道焼結事業においては、新型コロナウイルス感染拡大からの回復を見込む一方で、油圧機器製品事業では、2022年度の得意先での先行調達の反動で、2023年度の売上高は減少すると想定しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては「中期経営計画」に沿って、未来Factoryの展開などによる収益力向上、電動化関連製品や鉄道及び油圧事業の拡大、新規事業分野の開拓など、事業ポートフォリオシフトを加速し、ESG経営を基盤に企業価値向上に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=125円の想定のもと、売上高は400億円（前年度比0.8%増）、営業利益は販売量増の効果やロスの低減、将来に備えた設備寄せ止めなど構造改革の加速及び中期計画に基づく設備投資などにより8億円、経常利益は3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,969,402	4,523,853
受取手形及び売掛金	7,427,045	7,600,691
電子記録債権	1,474,595	1,396,598
商品及び製品	1,226,593	1,285,208
仕掛品	1,981,340	2,018,704
原材料及び貯蔵品	3,155,611	3,506,863
その他	252,940	333,619
流動資産合計	21,487,529	20,665,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,418,154	14,789,264
減価償却累計額	△9,323,005	△9,806,831
建物及び構築物(純額)	5,095,148	4,982,432
機械装置及び運搬具	53,226,688	53,296,916
減価償却累計額	△40,552,832	△42,780,818
機械装置及び運搬具(純額)	12,673,855	10,516,097
工具、器具及び備品	6,051,353	6,228,104
減価償却累計額	△5,204,741	△5,459,350
工具、器具及び備品(純額)	846,611	768,753
土地	3,574,072	3,651,132
リース資産	1,531,838	1,610,083
減価償却累計額	△723,547	△856,325
リース資産(純額)	808,290	753,758
建設仮勘定	2,244,880	2,601,451
有形固定資産合計	25,242,859	23,273,626
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	6,927	45,984
その他	503,389	674,275
無形固定資産合計	521,724	731,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,299	2,472,906
長期貸付金	12,179	12,096
繰延税金資産	1,169,221	1,953,156
その他	32,702	86,724
投資その他の資産合計	3,800,403	4,524,883
固定資産合計	29,564,986	28,530,177
資産合計	51,052,516	49,195,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,857	2,806,111
電子記録債務	3,043,927	3,244,439
短期借入金	9,059,950	10,355,550
1年内返済予定の長期借入金	2,006,598	2,196,799
リース債務	187,119	168,934
未払法人税等	140,193	32,215
未払消費税等	207,162	49,078
未払費用	702,373	656,287
賞与引当金	944,637	833,898
役員賞与引当金	38,248	31,333
設備関係支払手形	59,009	5,085
営業外電子記録債務	395,548	603,363
その他	722,217	686,402
流動負債合計	20,649,844	21,669,501
固定負債		
長期借入金	4,271,398	3,952,164
リース債務	739,903	759,839
繰延税金負債	36,348	35,432
役員退職慰労引当金	119,004	106,629
退職給付に係る負債	3,986,137	4,040,053
資産除去債務	356,486	362,670
その他	4,998	3,059
固定負債合計	9,514,278	9,259,848
負債合計	30,164,122	30,929,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	11,778,048	8,987,249
自己株式	△30,976	△31,092
株主資本合計	15,671,681	12,880,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198,486	1,114,746
為替換算調整勘定	1,067,027	1,540,309
退職給付に係る調整累計額	117,214	△14,981
その他の包括利益累計額合計	2,382,729	2,640,074
非支配株主持分	2,833,982	2,745,525
純資産合計	20,888,393	18,266,367
負債純資産合計	51,052,516	49,195,717



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,957,272	39,674,954
売上原価	34,371,253	36,233,094
売上総利益	4,586,018	3,441,859
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633,439	608,558
給料	1,003,002	1,073,936
賞与	252,553	231,692
役員賞与引当金繰入額	45,012	36,352
退職給付費用	40,288	42,296
役員退職慰労引当金繰入額	27,961	26,280
福利厚生費	336,368	356,370
減価償却費	206,274	230,299
研究開発費	441,857	537,283
その他	1,163,986	1,272,529
販売費及び一般管理費合計	4,150,744	4,415,599
営業利益又は営業損失(△)	435,273	△973,740
営業外収益		
受取利息	11,538	14,027
受取配当金	66,529	74,656
助成金収入	357,423	144,757
為替差益	157,862	144,303
雑収入	49,832	103,436
営業外収益合計	643,185	481,182
営業外費用		
支払利息	186,238	279,048
固定資産除却損	102,177	140,919
雑支出	65,282	63,701
営業外費用合計	353,699	483,669
経常利益又は経常損失(△)	724,760	△976,227
特別損失		
減損損失	-	2,202,508
特別損失合計	-	2,202,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	724,760	△3,178,735
法人税、住民税及び事業税	256,821	156,070
法人税等調整額	53,738	△708,698
法人税等合計	310,559	△552,627
当期純利益又は当期純損失(△)	414,200	△2,626,107
非支配株主に帰属する当期純利益	205,978	32,665
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	208,222	△2,658,773

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	414,200	△2,626,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,850	△83,739
為替換算調整勘定	1,021,518	528,234
退職給付に係る調整額	△39,013	△131,794
その他の包括利益合計	1,144,356	312,699
包括利益	1,558,556	△2,313,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,044,252	△2,401,373
非支配株主に係る包括利益	514,304	87,965

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	11,701,854	△30,849	15,595,614
当期変動額					
剰余金の配当			△132,027		△132,027
親会社株主に帰属する当期純利益			208,222		208,222
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	76,194	△126	76,067
当期末残高	2,203,000	1,721,609	11,778,048	△30,976	15,671,681

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,036,636	350,312	159,511	1,546,460	2,455,456	19,597,532
当期変動額						
剰余金の配当						△132,027
親会社株主に帰属する当期純利益						208,222
自己株式の取得						△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,850	716,715	△42,297	836,268	378,525	1,214,793
当期変動額合計	161,850	716,715	△42,297	836,268	378,525	1,290,861
当期末残高	1,198,486	1,067,027	117,214	2,382,729	2,833,982	20,888,393

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	11,778,048	△30,976	15,671,681
当期変動額					
剰余金の配当			△132,025		△132,025
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,658,773		△2,658,773
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,790,798	△115	△2,790,914
当期末残高	2,203,000	1,721,609	8,987,249	△31,092	12,880,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,198,486	1,067,027	117,214	2,382,729	2,833,982	20,888,393
当期変動額						
剰余金の配当						△132,025
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,658,773
自己株式の取得						△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,739	473,281	△132,196	257,345	△88,457	168,887
当期変動額合計	△83,739	473,281	△132,196	257,345	△88,457	△2,622,026
当期末残高	1,114,746	1,540,309	△14,981	2,640,074	2,745,525	18,266,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	724,760	△3,178,735
減価償却費	3,849,239	4,021,776
減損損失	-	2,202,508
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,305
固定資産除却損	102,177	140,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,302	△115,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△111,980	△134,851
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,654	△12,374
受取利息及び受取配当金	△78,067	△88,684
支払利息	186,238	279,048
売上債権の増減額(△は増加)	△148,267	9,434
棚卸資産の増減額(△は増加)	△724,714	△253,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,708	△72,394
仕入債務の増減額(△は減少)	639,015	△266,089
助成金収入	△276,811	-
その他	108,833	△344,920
小計	4,338,779	2,184,454
利息及び配当金の受取額	78,055	88,783
利息の支払額	△184,908	△277,365
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41,166	△167,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190,759	1,828,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81,001	△12,001
定期預金の払戻による収入	-	76,400
投資有価証券の取得による支出	△3,883	△7,039
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,268,602	△3,749,867
有形固定資産の売却による収入	9,000	4,090
貸付けによる支出	△8,160	△8,026
貸付金の回収による収入	5,796	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,346,851	△3,690,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△648,333	1,000,000
長期借入れによる収入	1,646,718	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,976,921	△2,246,364
自己株式の取得による支出	△126	△115
配当金の支払額	△131,523	△131,165
非支配株主への配当金の支払額	△135,364	△176,371
リース債務の返済による支出	△117,938	△140,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,489	305,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,140	172,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,440	△1,383,955
現金及び現金同等物の期首残高	5,900,927	5,630,487
現金及び現金同等物の期末残高	5,630,487	4,246,531

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物	117,523千円
		機械装置及び運搬具	1,526,737千円
		工具、器具及び備品	44,273千円
		建設仮勘定	157,330千円
		その他	2,396千円
株式会社ファインシンター 愛知県春日井市	事業用資産	機械装置及び運搬具	37,805千円
		工具、器具及び備品	31,667千円
		建設仮勘定	284,773千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、BEV化の進展等により今後の売上減少が見込まれるなか、一部資産の圧縮を行うことにより、資産効率の向上を図り、事業ポートフォリオシフトと競争力強化の取り組みを加速するため、株式会社ファインシンターの自動車焼結事業に属する一部の工場にて、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つをセグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,293,251	1,515,627	2,139,831	38,948,710	8,562	38,957,272	—	38,957,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,293,251	1,515,627	2,139,831	38,948,710	8,562	38,957,272	—	38,957,272
セグメント利益	1,539,443	128,882	608,821	2,277,148	1,774	2,278,922	△1,843,648	435,273
セグメント資産	41,949,016	1,490,710	1,458,552	44,898,279	28,977	44,927,256	6,125,259	51,052,516
その他の項目								
減価償却費	3,502,976	124,792	43,373	3,671,142	3,775	3,674,917	174,321	3,849,239
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,683,535	17,251	77,714	2,778,501	—	2,778,501	219,145	2,997,647

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,843,648千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,125,259千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,002,877	1,491,541	2,171,015	39,665,435	9,518	39,674,954	—	39,674,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,002,877	1,491,541	2,171,015	39,665,435	9,518	39,674,954	—	39,674,954
セグメント利益 又は損失 (△)	250,963	212,921	583,736	1,047,621	2,297	1,049,918	△2,023,658	△973,740
セグメント資産	40,208,583	1,216,644	1,304,497	42,729,726	25,468	42,755,195	6,440,522	49,195,717
その他の項目								
減価償却費	3,684,302	82,657	60,393	3,827,353	3,621	3,830,974	190,802	4,021,776
減損損失	2,202,508	—	—	2,202,508	—	2,202,508	—	2,202,508
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,585,515	5,007	100,470	3,690,994	—	3,690,994	249,783	3,940,777

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,023,658千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,440,522千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産(円)	4,102.48	3,526.86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	47.31	△604.15

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	208,222	△2,658,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	208,222	△2,658,773
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,910	4,400,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,888,393	18,266,367
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,833,982	2,745,525
(うち非支配株主持分)	(2,833,982)	(2,745,525)
普通株式に係る純資産(千円)	18,054,411	15,520,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,400,856	4,400,749

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。